

1 暮らし・福祉応援の市政について

- (1) アベノミクスと称して「大企業が潤えば、やがてその恩恵が家計にも回る」と喧伝してきたが、破たんは明瞭である。この間、家計や地域経済に与えた影響について見解を伺う。
- (2) 消費税10%増税は、どんな貧困層にも容赦なく襲いかかる税であり、家計と個人消費、市内中小零細業者への深刻な打撃は間違いない。また、市の一般会計、企業会計への影響も大きいと考えるがどうか。国に10%増税の中止を求めるべきではないか。
- (3) 最低賃金の地域間格差の広がりが地方の経済格差と人口流出にもつながっており、地方創出に逆行すると考える。地域振興や人口増をめざしていくには全国一律の最低賃金を国、県に求めていくべきと考える。見解を伺う。
- (4) 親の失業や低収入、病気、離婚、死別など家庭の経済状況の悪化でもたらされる子どもの貧困は、日本で年々深刻になっている。
市の実態をどのように把握しているか。
市の施策の現状と課題は。
強く要望されている給付型の奨学金制度を国に要望すべきと考えるがどうか。また市独自の奨学金制度の創設をすすめるべきではないか。
見解を伺う。
- (5) 格差と貧困の広がりを背景に児童虐待の相談件数が全国的に増えている。磐田市の現状は。また、児童虐待の防止、早期発見、子どもと親への専門的支援など、どう取り組んでいるか。
- (6) 厚生労働省所管の独立行政法人が行った介護報酬改定影響調査(10月公表)では、7割の特養ホームが減収になり、過半数の特養ホームが先行き懸念を表明している。職員の処遇改善も進まず、地域からデイサービスがなくなり利用者が行き場に困る事態もある。介護事業を守ることは、地域の雇用を守り、介護の担い手を確保していくことでもある。市内事業所への影響と実態について伺う。また、2017年度にかけて要支援者のホームヘルプ、デイサービスが地域支援事業に置きかえられ、

体制構築等の準備がすすめられていると聞くが、準備状況と課題について伺う。

2 市の諸課題と市民要望について

- (1) 県と市は海岸堤防2カ所の工事・管理の覚書を締結している。覚書の具体的内容は。また、海岸堤防全体の進捗状況、土の確保など今後の課題をどうとらえているか。
- (2) 磐田市文化会館建設検討委員会が建設整備について検討している。どのような方向性が示されているか、具体的に明らかにされたい。
- (3) 浜岡原子力発電所にかかる静岡県広域避難計画の進捗状況をどう把握しているか。また、県に対して実効性ある計画を要望していると聞くが内容を示されたい。
- (4) マイナンバーの通知の郵送作業が開始されたが、全国300万人が通知書をうけとれていない状況がある。磐田市の現状は。また、1月からカード交付を全国的に管理する「地方公共団体情報システム機構」のシステムが不具合を起こしている。その理由と磐田市の影響は。
- (5) 市内全域で導入されたデマンド型乗合タクシーは、高齢社会を支える重要な交通機関である。利用希望者の高齢者、通院患者さんからは、「磐田市立総合病院」までは直通(中央線、南部線)で行ってほしいとの要望が多数ある。医療にかかわることなので特別に配慮すべきと考えるがどうか。
- (6) 交流センターは、地域の幅広い事業を支援することになっている。交流センターや体育館が今まで通り利用できるよう施設運営を求める声がある。住民サービスの点からの対応策は。